

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校給食・食育総合推進事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課	健康教育・食育課長 南野 圭史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・学校給食法第1条 ・食育基本法第16条			関係する計画、通知等	・学校給食法改正附帯決議 (平成20年5月30日衆議院文部科学委員会) (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) ・第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定)		
主要政策・施策	食育推進			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供たちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、栄養教諭を中心とした学校における食育の推進及び学校給食の普及充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①【学校給食地場産物使用促進事業】 学校給食における地場産物の使用に当たっての課題解決に資するため、学校側や生産・流通側の調整役として仕組みづくりを担うコーディネーターの配置に必要な経費や地場産物の大量調理に当たり必要となる備品の購入に係る経費、令和4年度からは学校で地場産物に係る指導を行うために必要となる生産者側の人材派遣等の経費等を支援する。(補助率 1/3) ②【感染症拡大に伴う学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等】 1. 臨時の長期休業に伴う課題への対応として調査研究を実施 放課後児童クラブ等関係機関との連携の在り方、学校給食事業者と学校設置者とのキャンセル料等の契約関係等 2. 学校給食における衛生管理の調査・徹底指導等 新型コロナウイルスの特徴も踏まえた衛生管理の在り方に関する調査・指導の徹底等を図る						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	107	81	83	78	110
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	18,242	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 18,242	-	-	-	-
		予備費等	18,226	-	-	-	-
		計	91	18,323	83	78	110
	執行額	71	18,287	66	-	-	
	執行率 (%)	78%	100%	80%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	66%	22577%	80%	-	-	
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	教育支援体制整備事業費補助金	41		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	委員等旅費	11					
	教職員研修費	9					
	諸謝金	8					
	初等中等教育振興事業委託費	6					
	その他	4					
計	78	110					

活動内容 (アクティビティ)	学校給食における地場産物の使用にあたっての課題解決策支援として、学校側や生産・流通側の調整役として仕組みづくりを担うコーディネーターの配置に必要な経費等を支援。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	全国における地場産物使用率上昇、地域の食文化・食に係る産業・自然環境の恵みに対する子供の理解促進につなげる。	学校給食における地産地消促進のための取組の数	活動実績	件	-	-	51	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	学校給食地場産物使用促進事業実施経費／事業実施箇所			単位当たりコスト	円	-	-	740,686	1,447,000
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	【学校給食における地場産物の活用を推進】 第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「学校給食における地場産物を使用する割合」を令和7年度までに90%以上としているため。	学校給食において地場産物を使用する都道府県の割合 ※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、調査を実施せず。	成果実績	%	-	-	56	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	【学校給食における国産食材の活用を推進】 第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「学校給食における国産食材を使用する割合」を令和7年度までに90%以上とする。	学校給食における国産食材を使用する割合 ※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、調査を実施せず。	成果実績	%	77.1	-	89	-	-
			目標値	%	-	80	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」								
活動内容 (アクティビティ)	衛生管理の在り方に関する調査・指導の徹底等を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学校給食の衛生管理の改善・充実を図り、児童生徒の健康の一層の保持・増進を図る。	栄養教諭の実践的な指導力向上に資する取組の数を図る。	活動実績	件	-	-	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	指導者派遣実施経費／学校給食の衛生管理等に関する調査研究(指導者等派遣)実施都道府県数			単位当たりコスト	円	353,884	309,628	336,568	353,911
				計算式	円/件	14,863,147/42	13,314,000/43	14,809,000/44	15,926,000/45

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	【栄養教諭による指導を推進】 第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「栄養教諭による地場産物にかかる食に関する指導の平均取組回数」を令和7年度までに12回以上とする。	栄養教諭による地場産物にかかる食に関する指導の平均取組回数		成果実績	月の回数	9.1	-	9
		目標値	月の回数	-	-	-	-	12
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食育推進基本計画							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-3.pdf					
		該当箇所	施策目標2-3-3					
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
			該当箇所					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育の進展は、国民や社会から求められていることであり、ニーズを反映しているといえる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の学校において食育や学校給食の充実が図られるよう、モデル事業等を国として実施し、質の良い取組を普及していく必要がある。			
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育の進展や学校給食の充実が重要であり、本事業は優先度の高いものといえる。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	十分な公告期間を確保した上で公募を実施しているため、その妥当性や競争性を確保している。また、競争性のない随意契約となったものに関しては、文部科学省として、委託先が再委託先を限定せざるを得ない理由について確認しており、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	業務報告書において支出内容を確認し、適切な支出を確認している。また、請負業務については、一般競争入札を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	再委託についても、業務報告書において支出内容を確認し、適切な支出を確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	業務報告書において支出内容を確認し、不必要な支出の有無を確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	公募により、その妥当性や競争性を確保するとともに、積算等を精査し、コストの削減に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね活動実績が見込みに見合ったものとなっている。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	児童生徒が自ら考え、食に関する実践力を身に付けさせることに役立っている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	当該事業は、学校給食へ地場産食材を安定供給するなど生産・サプライ側からの取組を推進するためのコーディネーターの育成・派遣等を支援する事業であり、学校給食現場において地場産物・伝統的食文化をどのように活用していくか等について取り組む「社会的課題に対応するための学校給食の活用事業」とは役割分担をしている。	
	事業番号		事業名				
	農水						地域の食の絆強化推進運動事業
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。					
	改善の方向性	事業の重要性の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効率的・効果的な実施を目指していく。成果実績が振るわない取組については、現場のニーズを踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう事業内容の見直しを図っていく。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	この事業は、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業を引き続き維持すべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	0331,0332,0333,0334,0335,新23-0072,新23-0073						
平成24年度	0347,0348,0349,0350,0351,0352,新25-0039						
平成25年度	0077,0078,0079,0080,0081,0082,新25-0016						
平成26年度	0082,0083,0084,0085,新26-0015,新26-0016						
平成27年度	0078						
平成28年度	0077						
平成29年度	80						
平成30年度	81						
令和元年度	文部科学省 - 0088						
令和2年度	文部科学省 0087						
令和3年度	2021 文科 20 0092						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
66百万円

諸謝金 0.3百万円
 庁費 0.9百万円
 教職員研修費 1百万円
 職員旅費 0.4百万円
 を含む

【一般競争契約(総合評価)】

- A. 株式会社リベルタス・コンサルティング 5百万円 ※再委託なし
- B. 株式会社シンクタンクみらい 5百万円 ※再委託なし

安定的な学校給食提供体制の構築に関する調査研究

栄養教諭の実態に関する調査研究

補助金交付

- C. 学校給食地場産物使用促進事業(全52自治体) 38百万円

○学校給食地場産物使用促進事業
 ・学校給食における地場産物の使用に当たっての課題解決に資するため、学校側や生産・流通の調整役として仕組みづくりを担うコーディネーターの配置に必要となる経費や、行政や学校関係者、コーディネーター、生産者等による協議会等の開催に必要な経費を支援。

【支出委任】

- D. 教育委員会(全44委員会) 11百万円
- E. 教育委員会(全1委員会) 1百万円

学校給食の衛生管理等に関する調査研究

全国栄養教諭・栄養職員研究大会

【随意契約(少額)】

- F. 開仁産業株式会社 1百万円

学校給食における地場産物・国産食材使用状況調査集計

【随意契約(少額)】

- G. 株式会社アイフィス 1百万円

全国学校給食週間におけるYouTube広告を活用した認知拡大業務

【随意契約(少額)】

- H. 株式会社アイフィス 0.6百万円

学校における地場産物を活用した食に関する指導の取組状況調査集計

【随意契約(少額)】

- I. オリエンタル物流 0.9百万円

中学生用食材教材(生徒用・指導者用)梱包及び発送

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社リベルタス・コンサルティング			B.株式会社シンクタンクみらい		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	賃金	4	人件費	賃金	4
その他	諸謝金、消費税相当額、一般管理費	0.8	印刷製本費	報告書印刷費	0.1
			その他	諸謝金、消費税相当額、一般管理費	0.8
計		4.8	計		4.9
C.芦別市			D.北海道		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
備品費	真空低温冷却器等	1	委員等旅費	実態調査旅費、研修会出席旅費	0.4
			諸謝金	実態調査	0.2
			庁費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品費等の購入	0.2
計		1	計		0.8
E.群馬県			F.開仁産業株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
教職員研修費	リモート配信費用	0.9	業務一式	「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」集計業務	1
諸謝金	指導助言者謝金	0.1			
委員等旅費	指導助言者旅費	0.1			
計		1.1	計		1

G. 株式会社アイフィス			H.株式会社アイフィス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務一式	「学校給食週間」広報動画のYouTube広告を活用した認知拡大業務	1	業務一式	学校における地場産物を活用した食に関する指導の取組状況調査集計	0.6
計		1	計		0.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	女児的な子校給食提供体制の構築に関する調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シンクタンクみらい	8010401093551	栄養教諭の実態に関する調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芦別市	9000020012165	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
2	つくば市	8000020082201	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
3	境町	3000020085464	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
4	益子町	5000020093424	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
5	高根沢町	9000020093866	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
6	志木市	4000020112283	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
7	中野区	8000020131148	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
8	板橋区	6000020131199	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
9	藤沢市	2000020142051	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	
10	湯沢町	9000020154610	学校給食地場産物使用促進事業	1	補助金等交付	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社オリエンタル物流			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務一式	中学生用食材教材(生徒用・指導者用)梱包・発送	0.9			
	計		0.9	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリエンタル物流	9011801019764	中学生用食材教材(生徒用・指導者用)梱包・発送	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-